

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年3月13日
【四半期会計期間】	第69期第3四半期（自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日）
【会社名】	日本ビューホテル株式会社
【英訳名】	NIPPON VIEW HOTEL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 由明
【本店の所在の場所】	東京都台東区西浅草三丁目17番1号
【電話番号】	03-5828-4429（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 矢島 学
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区西浅草三丁目17番1号
【電話番号】	03-5828-4429（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 矢島 学
【縦覧に供する場所】	日本ビューホテル株式会社 成田ビューホテル （千葉県成田市小菅字三ツ塚700番地） 日本ビューホテル株式会社 伊良湖ビューホテル （愛知県田原市日出町骨山1460番地36） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自平成27年5月1日 至平成28年1月31日	自平成28年5月1日 至平成29年1月31日	自平成27年5月1日 至平成28年4月30日
売上高 (百万円)	14,776	15,350	19,721
経常利益 (百万円)	1,116	1,207	1,258
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	670	1,610	706
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	669	1,597	587
純資産額 (百万円)	14,625	12,687	14,543
総資産額 (百万円)	23,491	22,075	24,162
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり四半 期(当期)純損失金額 (円)	69.35	166.41	73.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	68.61	-	72.38
自己資本比率 (%)	62.3	57.5	60.2

回次	第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年11月1日 至平成28年1月31日	自平成28年11月1日 至平成29年1月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金 額 (円)	25.32	217.46

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第69期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府及び日銀による経済政策、金融政策等の実施により、雇用環境は堅調に推移した他、景気は緩やかに回復しつつ個人消費は持ち直しの傾向が見られました。しかしながら、英国のEU離脱問題や中国経済の減速懸念、並びにトランプ大統領の就任により米国の今後の具体的な政策が不透明であるなど、予断を許さない状況が続いております。

ホテル業界におきましては、2016年の訪日外国人旅行者数は累計で2,403万人となり過去最高を記録した一方、新規ホテルの開業による競争の激化や民泊の広がりなどの影響もあり、ホテル業界の経営環境にも変化が表れております。

このような経営環境のもと、当社グループは、平成28年4月期からの3ヶ年の中期経営計画「VIEW HOTELS V-STAGE 280」の基本方針1）既存施設での継続的な設備投資、2）新規ホテル・旅館の展開、3）新規事業の展開に基づき、既存事業の持続的な成長と事業基盤の拡大のための取り組みを進めております。その一方で、各ホテルの現状・市場・将来性の再検討を行った結果、ホテル事業において、高崎ビューホテルは平成29年12月末を以て営業を終了することとし、減損損失として620百万円を特別損失に計上いたしました。また秋田ビューホテルの借地権等について減損の兆候が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として1,930百万円を特別損失に計上いたしました。

なお当社グループは、平成30年4月期から4ヶ年の第2次中期経営計画「VIEW HOTELS Mission - Sustainable Growth -」を新たに策定いたしました。今後は新中期経営計画に基づき、長期持続的な成長への取り組みを進めてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は15,350百万円（前年同期比3.9%増）となり、営業利益は1,216百万円（前年同期比2.6%増）、経常利益は1,207百万円（前年同期比8.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,610百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益670百万円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

セグメントの 名称	売上高			セグメント利益（営業利益）			減価償却前営業利益(*)		
	前第3四 半期連結 累計期間 （百万円）	当第3四 半期連結 累計期間 （百万円）	前年 同期比 増減額 （百万円）	前第3四 半期連結 累計期間 （百万円）	当第3四 半期連結 累計期間 （百万円）	前年 同期比 増減額 （百万円）	前第3四 半期連結 累計期間 （百万円）	当第3四 半期連結 累計期間 （百万円）	前年 同期比 増減額 （百万円）
ホテル事業	12,282	12,907	625	971	1,116	145	1,701	1,845	143
施設運営事業	1,459	1,341	118	39	32	7	60	49	10
遊園地事業	1,108	1,170	62	168	60	108	214	137	77
合計	14,850	15,420	569	1,179	1,209	29	1,976	2,032	55
調整額	74	69	4	6	7	1	6	7	1
連結数値	14,776	15,350	573	1,185	1,216	31	1,983	2,040	57

(*) 減価償却前営業利益 = 営業利益 + 減価償却費

ホテル事業

ホテル事業では、宿泊部門において引き続き拡大傾向にある訪日外国人旅行者マーケットへの対応としてインターネットによる集客に注力した他、需要動向予測に基づく料金プランの設定による1室当たりの売上高の最大化を図りました。旗艦ホテルである浅草ビューホテルが婚礼・宴会、客室、レストラン他で前連結会計年度と比べ増収となり業績をけん引した他、前連結会計年度の11月に開業いたしました両国ビューホテルが主に宿泊売上などの業績に寄与いたしました。設備投資では、成田ビューホテルで客室78室の改装、浅草ビューホテルで最上階に新たなバー施設の設置等を行い、集客力の向上を図った他、浅草ビューホテルのエレベーターや空調設備の更新工事など、安心・安全への取り組みを実施しております。

これらの結果、売上高は12,907百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は1,116百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

ホテル事業の主要な指標は以下のとおりであります。

（ホテル施設概要）

平成29年1月31日現在

	施設数（ヶ所）	総客室数（室）	宴会場数（室）	宴会場面積（㎡）
浅草ビューホテル	27	326	12	2,801
成田ビューホテル	18	489	20	2,532
秋田ビューホテル	14	187	8	2,070
伊良湖ビューホテル	19	147	6	729
高崎ビューホテル	12	109	8	1,680
両国ビューホテル	2	150	4	304
ホテルビューパレス	8	42	-	-

施設とは、レストラン、テナントおよびプール等であり、客室および宴会場は含みません。

施設数、総客室数および宴会場数には、改装工事中のものも含まれております。

（販売実績）

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間における販売実績は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
《ホテル事業》			
婚礼・宴会	5,285	5,297	100.2
客室	3,254	3,728	114.6
レストラン他	3,742	3,881	103.7
（主要な事業所）			
浅草ビューホテル			
婚礼・宴会	2,640	2,791	105.7
客室	1,541	1,610	104.4
レストラン他	1,580	1,648	104.3

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．上記の金額は、事業セグメント間取引消去前の金額であります。

(収容実績)

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間における収容実績は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日) (人)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日) (人)	前年同期比 (%)
《ホテル事業》			
婚礼・宴会	529,227	525,252	99.2
客室	533,436	589,221	110.5
レストラン他	1,166,443	1,203,948	103.2
(主要な事業所)			
浅草ビューホテル			
婚礼・宴会	195,730	203,170	103.8
客室	173,017	170,987	98.8
レストラン他	460,320	445,035	96.7

(平均利用単価)

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間における平均利用単価は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日) (円)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日) (円)	前年同期比 (%)
《ホテル事業》			
婚礼・宴会	9,987	10,086	101.0
客室	6,101	6,328	103.7
(主要な事業所)			
浅草ビューホテル			
婚礼・宴会	13,490	13,738	101.8
客室	8,911	9,418	105.7

平均利用単価は、収容実績(人数)の合計により算出した1人当たりの単価であります。

(客室稼働率)

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間における客室稼働率は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日) (%)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日) (%)	前年同期比 (%)
《ホテル事業》	84.9	84.7	99.7
(主要な事業所)			
浅草ビューホテル	89.7	87.5	97.6

客室稼働率(%) = 稼働客室数 ÷ 総客室数 × 100

客室稼働率は、改装工事等により販売が不可能であった客室も含めた総客室数を分母として算出しております。

施設運営事業

施設運営事業では、「ぎょうけい館」や「ホテルプラザ菜の花」を中心に、インターネットでの宿泊プランの充実を図りましたが、「ぎょうけい館」や「おくたま路」等のリゾート施設では8月から9月にかけての天候不順の影響が大きく、宿泊者数が減少いたしました。また、前連結会計年度の3月に保養所の受託契約が1件終了したことにより、前連結会計年度と比べ売上高等が減少しております。

これらの結果、売上高は1,341百万円(前年同期比8.1%減)、営業利益は32百万円(前年同期比18.0%減)となりました。

(販売実績)

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間における販売実績は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
販売実績	1,459	1,341	91.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の金額は、事業セグメント間取引消去前の金額であります。

(収容実績および客室稼働率)

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間における収容実績および客室稼働率は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日)	前年同期比 (%)
収容実績(人)	64,812	63,990	98.7
客室稼働率(%)	80.6	81.3	100.8

収容実績および客室稼働率は、ぎょうけい館、グリーンパール那須、ホテルブラザ菜の花およびおくたま路の合計です。

遊園地事業

那須りんどう湖 LAKE VIEWでは、昨年7月に新たにオープンしました「那須の恵み Mekke(めっけ)！ブッフェ&マルシェ」において、ランチ団体の獲得に注力した他、昨年10月より販売を開始しました「薪グリルディナー」と近隣施設とのタイアップ商品の開発を進め、ディナー販売の拡大に努めてまいりました。またクリスマスディナーや忘年会等の商品販売の強化に努めましたが、8月から9月にかけての天候不順の影響の他、新施設オープンに伴う開業費用の計上などもあり、営業利益は減益となりました。

これらの結果、売上高は1,170百万円(前年同期比5.6%増)、営業利益は60百万円(前年同期比64.1%減)となりました。

(販売実績)

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間における販売実績は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
販売実績	1,108	1,170	105.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の金額は、事業セグメント間取引消去前の金額であります。

(収容実績)

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間における収容実績は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日) (人)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日) (人)	前年同期比 (%)
収容実績	358,492	359,664	100.3

収容実績は、那須りんどう湖 LAKE VIEWの遊園地入園者数を記載しております。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末における資産の合計は、22,075百万円（前連結会計年度末24,162百万円）と、2,086百万円減少いたしました。

うち流動資産は、4,043百万円（同5,260百万円）と、1,217百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金、並びに売掛金の減少によるものであります。

固定資産は、18,032百万円（同18,901百万円）と、869百万円減少いたしました。これは、主に成田ビューホテルや那須りんどう湖LAKE VIEW等の設備投資により増加した一方、秋田ビューホテルの借地権等および高崎ビューホテルの営業終了に伴い建物等を減損損失として計上したことにより、減少したものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債の合計は、9,388百万円（前連結会計年度末9,618百万円）と、230百万円減少いたしました。

うち流動負債は、3,207百万円（同4,876百万円）と、1,668百万円減少いたしました。これは、主に買掛金および未払金の減少によるものであります。

固定負債は、6,180百万円（同4,742百万円）と、1,437百万円増加いたしました。これは、主に長期借入金の増加によるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の合計は、12,687百万円（前連結会計年度末14,543百万円）と、1,856百万円減少いたしました。これは、主に秋田ビューホテルの借地権等および高崎ビューホテルの建物等を減損損失として計上したことにより、減少したものであります。この結果、自己資本比率は、57.5%（前連結会計年度末比2.7ポイント減）となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年3月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,680,825	9,680,825	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,680,825	9,680,825	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年11月1日～ 平成29年1月31日	-	9,680,825	-	2,769	-	1,679

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年1月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,678,200	96,782	-
単元未満株式	普通株式 2,625	-	-
発行済株式総数	9,680,825	-	-
総株主の議決権	-	96,782	-

【自己株式等】

平成29年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

（注）当第3四半期会計期間末の自己株式数は、3,000株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	小池 茂之	平成28年10月31日

(2) 異動後の役員の男女別人数および女性の比率

男性12名 女性 - 名 （役員のうち女性の比率 - ％）

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年11月1日から平成29年1月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成28年5月1日から平成29年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,572	2,777
売掛金	869	715
貯蔵品	211	186
繰延税金資産	137	114
その他	471	249
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	5,260	4,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,066	10,007
機械装置及び運搬具（純額）	259	241
工具、器具及び備品（純額）	570	524
土地	5,974	5,613
建設仮勘定	226	384
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	17,097	16,770
無形固定資産		
借地権	1,380	-
その他	25	21
無形固定資産合計	1,405	21
投資その他の資産		
投資有価証券	40	46
長期貸付金	94	94
繰延税金資産	168	294
その他	195	903
貸倒引当金	99	97
投資その他の資産合計	399	1,240
固定資産合計	18,901	18,032
資産合計	24,162	22,075

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,026	297
1年内償還予定の社債	165	165
1年内返済予定の長期借入金	1,389	1,034
リース債務	44	45
未払金	1,306	949
未払法人税等	190	185
未払消費税等	174	135
賞与引当金	241	135
ポイント引当金	34	32
その他	303	226
流動負債合計	4,876	3,207
固定負債		
社債	418	335
長期借入金	3,203	4,835
リース債務	78	75
退職給付に係る負債	594	552
資産除去債務	47	47
長期末払金	245	188
その他	153	144
固定負債合計	4,742	6,180
負債合計	9,618	9,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,766	2,769
資本剰余金	1,686	1,689
利益剰余金	10,085	8,213
自己株式	-	4
株主資本合計	14,538	12,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	5
退職給付に係る調整累計額	3	12
その他の包括利益累計額合計	4	18
純資産合計	14,543	12,687
負債純資産合計	24,162	22,075

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日)
売上高	14,776	15,350
売上原価	3,724	3,773
売上総利益	11,051	11,576
販売費及び一般管理費	9,865	10,359
営業利益	1,185	1,216
営業外収益		
受取補償金	-	37
その他	70	76
営業外収益合計	70	113
営業外費用		
支払利息	67	61
資金調達費用	3	-
株式公開費用	14	0
支払手数料	47	50
その他	7	11
営業外費用合計	140	123
経常利益	1,116	1,207
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産除却損	142	68
減損損失	-	2,551
特別損失合計	142	2,619
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	974	1,408
法人税、住民税及び事業税	228	311
法人税等調整額	76	108
法人税等合計	304	202
四半期純利益又は四半期純損失 ()	670	1,610
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	670	1,610

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	670	1,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	4
退職給付に係る調整額	3	9
その他の包括利益合計	0	13
四半期包括利益	669	1,597
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	669	1,597

【注記事項】

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

（耐用年数の変更）

当社は、平成29年1月12日開催の取締役会において、高崎ビューホテルの営業を平成29年12月31日を目途として終了することを決議いたしました。これに伴い、当社が保有、運営する高崎ビューホテルの建物の耐用年数を営業終了までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日)
減価償却費	797百万円	823百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年7月30日 定時株主総会	普通株式	192	利益剰余金	20	平成27年4月30日	平成27年7月31日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月9日 取締役会	普通株式	261	利益剰余金	27	平成28年4月30日	平成28年7月12日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ホテル	施設運営	遊園地	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,260	1,408	1,107	14,776	-	14,776
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	51	1	74	74	-
計	12,282	1,459	1,108	14,850	74	14,776
セグメント利益	971	39	168	1,179	6	1,185

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ホテル	施設運営	遊園地	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,891	1,289	1,169	15,350	-	15,350
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	51	1	69	69	-
計	12,907	1,341	1,170	15,420	69	15,350
セグメント利益	1,116	32	60	1,209	7	1,216

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ホテル事業」セグメントにおいて2,551百万円の減損損失を計上しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 5 月 1 日 至 平成28年 1 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 5 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	69.35	166.41
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失 金額 () (百万円)	670	1,610
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属 する四半期純損失金額 () (百万円)	670	1,610
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,660	9,679
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益 金額 (円)	68.61	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整 額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	104	46
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 3 月13日

日本ビューホテル株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 甘樂 眞明 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 江下 聖 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ビューホテル株式会社の平成28年5月1日から平成29年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年11月1日から平成29年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年5月1日から平成29年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ビューホテル株式会社及び連結子会社の平成29年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。